

第30期決算公告

平成26年6月23日

東京都中野区本町二丁目46番1号

株式会社 J T B 商事

代表取締役 菊田 薫

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	11,449,260	I 流 動 負 債	8,274,548
現金及び預金	212,616	支払手形	2,791,298
受取手形	111,443	買掛金	3,534,563
売掛金	3,995,307	未払金	694,744
未収金	424,169	未払費用	196,054
商品	1,885,419	未払賞与	388,650
貯蔵品	205,279	未払法人税等	81,046
未成工事支出金	29,054	未払消費税等	13,076
前払金	73,484	前受金	26,697
繰延税金資産	200,855	未成工事受入金	7,449
未収収益	11,361	預り金	540,968
関係会社短期貸付金	4,305,906		
立替金	7,755		
為替予約	38,172		
貸倒引当金	△ 51,565		
II 固 定 資 産	2,612,501	II 固 定 負 債	550,440
1 有 形 固 定 資 産	259,774	退職給付引当金	492,103
建物附属設備	124,818	役員退職慰労引当金	27,190
構築物	759	繰延税金負債	21,747
機械・車両	519	資産除去債務	9,399
器具備品	42,746	負 債 合 計	8,824,988
土地	90,930		
2 無 形 固 定 資 産	107,477		
ソフトウェア	101,415		
電話加入権	2,392		
その他施設利用権等	3,669		
3 投 資 そ の 他 の 資 産	2,245,249		
投資有価証券	27,150		
関係会社株式	10,096		
関係会社長期貸付金	1,200,000		
差入保証金	358,554		
長期前払費用	271		
前払年金費用	593,251		
長期債権	16,672		
その他	56,600		
貸倒引当金	△ 17,346		
資 産 合 計	14,061,762		
		純 資 産 の 部	
		I 株 主 資 本	5,212,767
		1 資 本 金	100,000
		2 利 益 剰 余 金	5,112,767
		利益準備金	25,000
		その他の利益剰余金	5,087,767
		別途積立金	4,740,000
		繰越利益剰余金	347,767
		(うち当期純利益)	(337,758)
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	24,006
		1 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	24,006
		純 資 産 合 計	5,236,774
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,061,762

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を適用しております。

② その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 未成工事支出金

個別法に基づく原価法を適用しております。

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権について

は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 為替予約取引
②ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
- ヘッジ方針 輸入取引に係る外貨建金銭債務及び将来の外貨建金銭取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行なっております。
- ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (3) その他 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上